事例No.	2243
公表年度	R4
団体の属性	一般市
団体名	兵庫県加古川市

事例区分	DX

タグ	・新たな政策手法の確立・活用 ・ICT ・（行政改革）業務の効率化

事例種類	DX

事例内容・タイトル

公民連携によるDXの推進
市民参加型合意形成プラットフォームの活用
行政手続のオンライン化

出典

地方自治研究機構：自治体D X のマネジメント手法（令和３年度）

<調査研究事業：自治体 DX のマネジメント手法（令和３年度）>

〇自治体 DX

・マネジメント手法

取組団体：兵庫県加古川市

取組内容：公民連携による DX の推進

市民参加型合意形成プラットフォームの活用

行政手続きのオンライン化

１．加古川市の概要

人口：261,661 人（令和４年１月１日時点）

職員数（一般行政職）：1,181 人(令和３年３月 31 日時点）

総面積：138.48 ㎢

図表 1 加古川市の位置図



出所：加古川市総合計画（令和３年度から８年度まで）から抜粋

２．取組の背景・目的及び取組の内容

（１） 見守りカメラ

① 概要

加古川市は神戸市、姫路市、明石市などに囲まれ、鉄道の利便性が高く、神戸市まで 30 分、大阪市まで１時間と通勤に至便なベッドタウンである。一方で、刑法犯認知件数が多いという地域課題があった。そこで、小学校の通学路や学校周辺を中心に見守りカメラを 1,475 台設置し、通学時や外出時の子どもの安全を確保することで、市民が安心して子育てができるまちを目指した。（平成 29 年度は通学路や学校周辺を中心に 900 台の見守りカメラを設置、平成

30 年度は公園周辺や駐輪場周辺、主要道路の交差点などを中心に 575 台の見守りカメラを設置）

また、複数の民間事業者と連携し、見守りカメラに「ビーコンタグ（BLE タグ）検知器」を内蔵することで、子どもや認知症のため行方不明となるおそれのある方の位置情報履歴を保護者や家族に知らせる見守りサービスの普及にも取り組んでいる。

図表 2 見守りカメラ全景写真及び設置表示看板



出所：加古川市ホームページ

② 目的

このカメラの目的は監視ではなく、見守り（防犯）であり、カメラの位置を明示することで犯罪を抑止することを目的としている。その趣旨説明を住民や議会に対して丁寧に行った。

③ 連携の相手

ア プロポーザルによる連携相手の選定

コンサルタントの協力を得て仕様書を作成し、「ICT 安全・安心社会基盤整備・維持管理業務に係るプロポーザル」を実施し、平成 29（2017）年 5 月 22 日に事業者（綜合警備保障株式会社）を選定した。

イ 加古川警察署との協定締結

加古川市と加古川警察署は、平成 30（2018）年 1 月 19 日に「加古川市と加古川警察署との見守りカメラの設置及び運用に関する協定」を締結し、見守りカメラの設置及び運用について連携することや、警察への画像データの提供について規定した。

ウ　防犯情報表示付き広告に関する覚書の締結

加古川市と関電サービス株式会社は、平成 30（2018）年８月 17 日に「防犯情報表示付き広告に関する覚書」を締結した。電柱広告に防犯情報を掲載することにより、犯罪抑止の強化につなげることを目的に覚書を締結した。市内の事業者（広告主）は電柱広告の一部に見守りカメラの設置を PR する情報を掲載することで、安全・安心のまちづくりに貢献できるとともに、地域住民から信頼を得られる広告として、高感度アップが期待できる。さらに、電柱広告も割引価格にて製作することができる。

エ　市民

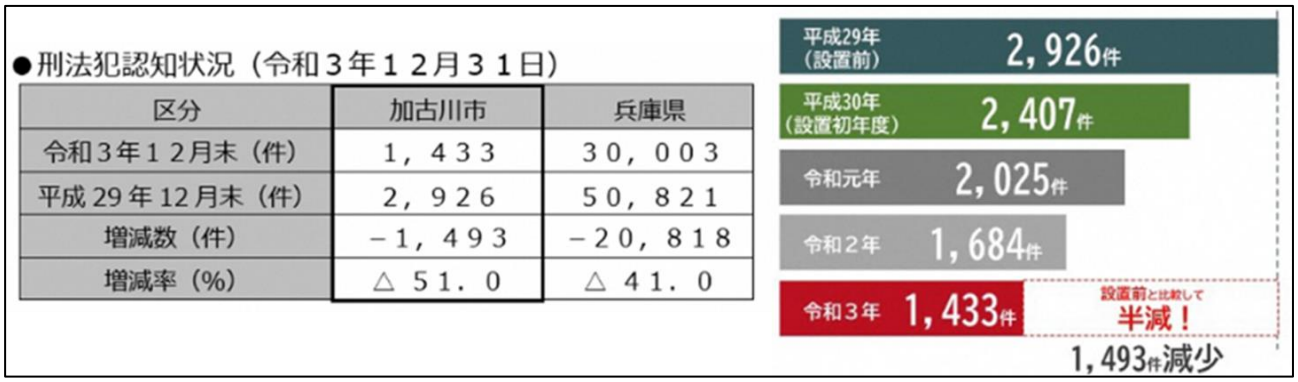
見守りカメラ設置検討に当たり、市民の意見を伺うため、市長と語る「まちづくりオープンミーティング（全 12 回)」を開催するとともに、市民アンケートを実施し、結果を公表している。

町内会や PTA をはじめとした市民に見守りカメラの設置候補場所、選定基準を示し、設置の目的やプライバシーへの配慮について十分な説明を行っている。

④　効果

兵庫県警がホームページ上で公開している市区町別刑法犯認知状況を分析した結果、加古川市の減少率が兵庫県全体の減少率を上回っていることがわかった。また、令和３年の刑法犯認知件数は、見守りカメラ設置前（平成 29 年）と比較すると半減している。

図表 3　【見守りカメラ設置効果】刑法犯認知件数の推移



出所：加古川市ホームページ

（２）　加古川市版 Decidim

①　取組の背景及び概要

加古川市は、一般社団法人 Code for Japan と協働で「加古川市市民参加型合意形成プラットフォーム（加古川市版 Decidim）」をオンライン上で立ち上げ、令和２（2020）年 10 月に運用を開始した。

Decidim はバルセロナやヘルシンキなど海外の自治体で使用されている参加型民主主義プロジェクトのためのツールで、オンラインで多様な市民の意見を集め、議論を集約し、政策に結びつけていくための機能を提供する。日本の自治体では加古川市が初導入となる。

特徴として、

- 意見を言った人に対するフィードバックを行うことができる。また、計画策定の間のプロセスが設計されており、徐々に議論を収束させていくことができる。
- デジタルな参加と、ワークショップなど物理的な会議のプロセスを融合させ、デジタル・デバイドの問題を解消するとともに議論を活性化する。
- 議論やデータが可視化されるため、納得感が得やすい。
- 忌憚ない意見も多く、パブリックコメントでは出てこない視点での提案も多くある。

などが挙げられる。

図表 4 Decidim を活用した市複合施設の愛称募集



出所：加古川市市民参加型合意形成プラットフォームホームページ

加古川市スマートシティ構想の策定にあたっては、意見収集の期間を２ヶ月ほど設け、高校との相互連携やワークショップ等を実施している。（参加者は 10～20 代が４割ほどを占めていた。）

② 連携の相手

ア 一般社団法人 Code for Japan

令和２（2020）年 10 月に「加古川市におけるスマートシティの推進に関する協定」を締結した。

- 住民対話、参画を促す「DIY 都市」の考えに基づいたスマートシティ推進のための活動に関すること
- 人材の育成に関すること
- データを活用した地域の課題解決に関すること

この協定に基づき、オープンソースの参加型民主主義プラットフォームである Decidim を Code for Japan が日本語化し、導入することとなった。

イ 市民

まちづくりは市民がするという原則に立ち返り、民主主義を再構築するためのツールとして捉えている。タウンミーティングでは声の大きい人に引きずられるが、デジタルの場では年齢や属性に捉われず、より多くの人が市政に参加しやすくなる。今まで行政に参加することが難しかった世代を巻き込み、特に高校生など若い世代が加古川市のまちづくりに興味を持ってもらうことで、進学などで転出しても、いずれは加古川市に戻ってきてもらうきっかけになることを期待している。

また、Decidim を通じた市民提案に対し、参加型予算導入の検討も行っている。

（３） 行政手続きのオンライン化

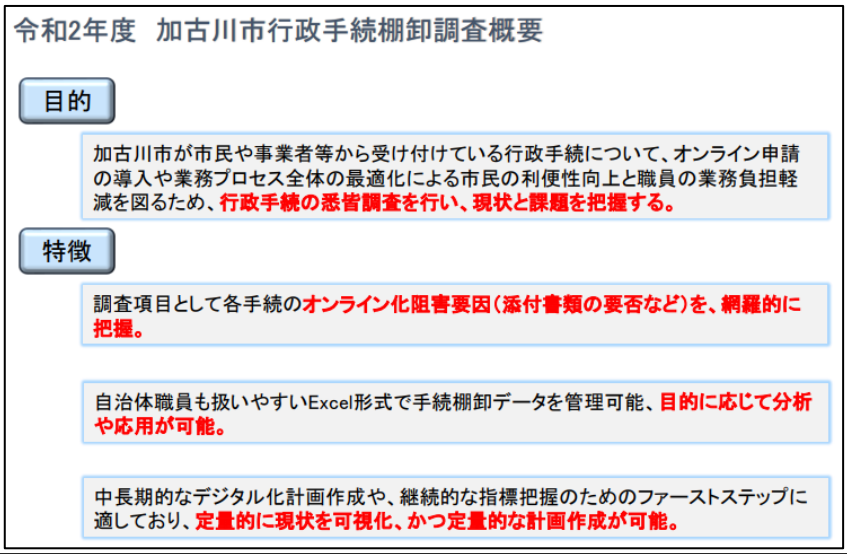
① 取組の背景及び概要

加古川市では、市民の利便性向上や職員の業務負担の軽減を目的に、行政手続のオンライン化を進めていくため、令和３年に行政手続棚卸調査を実施した。

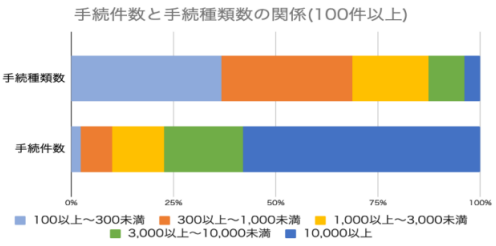
棚卸調査では、各部署に調査票を送り、棚卸調査の分類を実施。業務効率化の観点を重視し、できるだけ細分化して検討しやすくした。また、これらの作業を行う上では、「手続」という概念の共通理解を図ることが重要であり、「申請」「受付」「変更」などそれぞれが手続きに該当するが、これらを一括して手続きとする認識を変える必要があった。

調査実施後、年間処理件数ごとに仕分けを行い、手続種類に対して手続件数割合が大きいものなど、優先的にオンライン化すると効果的な手続きの分析を行った。分析を受けて、法令等において押印や対面、原本添付等が義務付けられているもの、オンライン化による費用対効果の見合わない手続を除き、令和５年度末までに約 1,100 種類の手続を段階的にオンライン化する予定となっている。

図表 5 棚卸調査の概要



年間受付件数	手続種類	手続件数	種類割合	件数割合
0	568	2	20%	0%
100未満	1,685	50,163	60%	3%
100以上～300未満	218	39,189	8%	2%
300以上～1,000未満	190	117,567	7%	7%
1,000以上～3,000未満	110	193,745	4%	12%
3,000以上～10,000未満	52	296,217	2%	19%
10,000以上	23	885,701	1%	56%
総計	2,846	1,582,584	100%	100%
合計（100件以上）	593	1,532,419	20%	97%
合計(300件以上)	375	1,493,230	13%	95%



※年間手続件数が空白であった手続種類数2件については、手続き種類数から除外する。
単位 = 種類

出所：加古川市・株式会社アスコエパートナーズ「行政手続オンライン化研究会実施報告書（令和３年８月）」

3．成果・課題

・加古川市における公民連携、DX 推進のポイント

公民連携を進める上での重要なポイントは、何でも行政職員が自力でやろうとするのではなく、できないことはできないと認め、外注することである。ただし、事業者に丸投げするのではなく、自分でコントロールが効く範囲で行うべきである。

また、公民連携を持続可能な事業にするためにはマネタイズが重要である。マネタイズがイメージできていない事業で実証実験しても長続きしない。マネタイズを考えるのは業者の役割であるが、１社でマネタイズできないならば複数の業者を自治体がハブとなってフィールドとつなぐことで取組の可能性が広がると考えている。

住民に関わる事業については、関係者への丁寧な説明を行い、合意形成を図ることが大切である。その際、タウンミーティングなどにより首長が公民連携に積極的に関わることも重要である。

DX 推進にはハード整備だけでなく、アプリ、データ、それを使える人材などソフトの整備が重要である。ツールをいれることが目的ではなく、誰のため、何のために DX 推進をするのか、解決したい課題を考え、明らかにするところからスタートするべきである。

今後の展望は、見守りカメラの高度化である。具体的には、異常音（悲鳴・怒声）検知 AI、人流測定 AI、車両接近通知 AI の機能を付与したカメラを配備する。また、駅周辺のウォーカブルな空間とするため、把握した人流データ等を活用していく。

【参考】

加古川市ホームページ（見守りカメラ）
https://www.city.kakogawa.lg.jp/soshikikarasagasu/shiminbu/shiminseikatsuanshinka/ICT/mimamori.html
加古川市ホームページ（加古川市版 Decidim）
https://www.city.kakogawa.lg.jp/soshikikarasagasu/kikakubu/kikakubukohoka/36257.html